

銀行行動の理論序説

——信用創造理論をめぐって——

村 本 孜

一 銀行の利潤追求と公共性

本稿は銀行行動理論としてみた信用創造理論について考察するものである。その限りで銀行の基本的性格に言及することから始めたい。⁽¹⁾

(銀行の基本的性格)

銀行が民間の企業である以上営利企業であることは、サムエルソンの「銀行業は、その他のどの事業ともあまり変らない一種の営業である。商業銀行は比較的単純な営業体である。銀行はその顧客(預金者および借り手)に何らかのサービスを提供し、そのかわり彼らから何らかの形で支払いを受取る。そして、自らの株主のために利潤を稼ごうとする。」⁽²⁾ という指摘をまつまでもない。資本主義社会における銀行はこのように一個の私的営利

銀行行動の理論序説

企業であり、したがってその行動の基本的原理は利潤追求にあることは自明である。ところが、銀行も他の企業と同じように社会的な存在であり、昨今の企業の社会的責任論をまつまでもなく、古くから銀行には公共性という性格が強調され、法的にも行政的にも多くの規制が加えられてきた。銀行は零細な預金を一般公衆という不特定多数から預託されていることと、銀行の社会的機能として一般受領性のある預金通貨を供給し、信用を媒介するという役割をもっていることにその公共性の所以がある。フランスの大銀行が国有化されていることはそのことをよく示している。

しかし、わが国の銀行をはじめ多くの国の銀行は民間企業であり、利潤追求を目的とし、市場経済制度における企業としての行動を通じて、資源の最適配分のメカニズムに寄与していると考えられる。経済主体が自由に行動し、競争する市場経済では価格のメカニズムによって最高の成果が達成され、資源配分が最も効率的になるからである。したがって、銀行の公共性というのは公益事業とか政府企業のもつ性格とは異なり、銀行が健全銀行主義のルールを守って行動することと考えてよい。そこで銀行の経営の安全性と利潤追求との関係を私的営利企業としての個別的立場と社会的機能の側面から考察しておこう。

(個別銀行の存立基盤と公共性)

いうまでもないことであるが、銀行という企業は不特定多数の預金者から預金を受け入れ、これを確実有利に運用することで成り立っている。この預金こそ銀行の特色を際立たせるものにほかならない。預金は預金者の銀行に対する貸付という側面ももつが、それは一般企業の資金調達における外部資金とは異なるものである。預金

の特色は次のごとくである。

第1に、債権者たる預金者の側からいうと、預金とは預金者の必要に応じていつでも購買力として行使できる流動性——いわゆるオカネ——であり、その必要が生ずるまで銀行に保管を依頼するにすぎず、銀行に対して貸付けるという意識は薄い。定期預金の場合でも予想される必要時点まで保管してもらいものと考えられ、必要時点に合わせて期限をきめることができる。預金を運用して銀行は収益を稼ぎ、それを預金利子として預金者は受け取るのでまったく貸付として意識しないわけではないが、貸倒れのリスクはまったくといってよいほどなく、銀行の支払能力への信頼が預託をさせるのである。また、預金者の多くは銀行がある特定の場所に店舗を開設しているという理由だけで預金するのであり、銀行と特別な関係をもたない不特定多数なのである。

第2に、銀行にとって預金は何かというと、銀行は預金として受け入れたオカネで何か物を買う——一般企業ならば、借入れたオカネで商品、原料、労働力を買い入れたり、雇ったりする——のではなく、預金者の手許では流動性用役しかもたなかったオカネに対して、貸付資金用役を付与して、貸出に用いるのである。つまり、預金を受け入れることは資金のたんなる借入れではなく、貸付資金用役をもつ生産物——貸出等——を作るための原料の買入れを意味する。銀行にとって預金はその存立の基盤である。

そこでこのような特色をもつ預金の受け入れを確保するために、銀行は、①預金者の預金引出の要求に対してその支払を遅滞なく行なわねばならず、常に十分な預金支払準備金を保有することが必要となる。つまり「流動性」の確保である。②このような流動性確保には貸出の円滑な還流が必要であり、そのためには返済不能や延滞の発生をできるかぎりおさえ、資金運用の「安全性」が要請される。③一方預金者には高い利子を支払って満足

銀行行動の理論序説

と預金を引き続き預入してもらうために、資金運用において「収益性」の追求がなければならない。収益性を維持するための収益資産の保有は、一般的に安全性の犠牲においてなされ、その犠牲の程度は収益性の大きさに依るのであって、この両者は二律背反の関係にある。しかし、銀行の利潤追求のために、安全性と収益性の基準は重要であることはいうまでもないが、このように預金を銀行の存立の基盤と考えてもきわめて重要な基準となる。

このような視点に立つとき、不特定多数の預金者の信用に応えるという銀行の公共性からすれば、銀行は「流動性」の維持を第一とし、「安全性」を尊重した上ではじめて「収益性」の追求に向うことがその行動原理となる。

(銀行の社会的機能と公共性)

銀行は金属貨幣の保管や兩替を営む金匠(ゴールドスミス)などにその起源を求められるが、積極的な社会的機能を果たすようになったのは、銀行が個別に発行する自行宛約束手形としての銀行券という形態をとる通貨供給を行なうようになってからである。その後銀行券の発行権は中央銀行に集中されると、小切手の使用によって流通する預金通貨を供給するようになり、今日でも銀行は預金通貨供給機関として、その社会的機能を果たしているのである。したがって社会的分業が一般化した資本主義社会では、通貨の安定的かつ支障のない供給が確保されなければ大きな混乱を生じる危険が生じるので、預金通貨を供給する銀行には節度のある行動が要請されることになるのである。このことこそ社会的にみた銀行の「公共性」の意味にはかならない。その要請に答えるた

めの行動基準が「商業銀行主義」ないし「商業銀行原理」として知られるものである。

生産物はいくつかの生産段階のプロセスを経て、流通段階を通じて消費、投資されるのであるが、この間何回かの売買が行なわれる。この売買に際し、それを遂行するには通貨を必要とするが、この通貨は銀行によって運轉資金の貸出として供給されることになる。そして、現実の生産物流通に保証され、裏付けられた商業手形の割引によって信用が供給されるかぎり、銀行の供給する預金通貨量は社会全体が必要とする通貨量にちょうど一致することになって、景気に対して過大な影響を与えたり、不況を発生させることはないのである。生産物の生産・流通・消費に伴って、通貨も発行・流通し、手形償還によって銀行に還流するからである。したがって、銀行の信用供与は商業手形の割引に限定すべきであるというのが「商業銀行主義」である。銀行はもっぱら短期の資金を集めて短期の貸出に運用せよ、あるいは産業的流通に専念せよ、というルールを要請するのである。この原則は、短期金融を専門に扱う金融機関と、長期金融を専門に扱う金融機関を区別し、両者の兼営を認めないという立場で最近の金融正常化議論にみられる長短金融分離論もこの線に沿うものである。

ところが、銀行は不特定多数の公衆から預金を受け入れ、他方これを貸出・証券投資等に運用するという活動を行なうのであり、預金面で短期性預金だけでなく貯蓄資金も預入されるところから、貸出面でも短期貸出だけに限定せず、ある程度の長期資金の供給も行なわれるのが通常である。このことは、国民経済における黒字部門（資金余剰部門）と赤字部門（資金不足部門）とを結びつけて貯蓄と投資を仲介する信用媒介機能に対応する。したがって銀行には黒字部門から貯蓄資金を吸収し、赤字部門に投融资するという資金利用の効率化を図るといふ社会的機能をもっているのである。

銀行行動の理論序説

後述するように銀行には信用創造機能があるので、一時的には受け入れた預金量以上の貸出拡張も可能となり——この貸出はタイム・ラグを伴いつつ、銀行からの現金引出率を高めるので信用創造の歯止めになるはずである——、それが中央銀行の市中銀行に対する信用供与で補強されると、歯止めがなくなり、銀行の過大な貸出によって貯蓄以上の投資が行なわれると、景気過熱、インフレーションへの突入になってしまう。かくて、銀行が長期貸出を行なう場合には、商業銀行主義のように短期貸出に限定する必要はなく、長期資金の供給は貯蓄資金の受入額の範囲内に限定し、短期性預金は短期貸出に運用するというルールが国民経済の安定的発展をはかるという「公共性」の要請から不可欠になる。このように銀行の資金運用と預金受入れとは量的にも質的にも対応させるべきであるというのが「銀行鉄則」とよばれるものである。また、貯蓄性預金を超えて投資資金を供給してはならないというルールを「投資銀行原理」という。

このように銀行の行動原理は、利潤追求を基本とし、それが「公共性」という制約をうけ、流動性、安全性を維持しつつ、商業銀行原理、投資銀行原理を踏まえたものと解することができるのである。

(銀行の社会的責任)

銀行が利潤極大をその行動原理とし、「公共性」原理の制約の枠内でその実現を図ることはすでにみたとうりである。したがって、経済が福祉指向型の運営に転換してもその基本は変わらないはずであり、単純な社会的倫理を楯にした制約を銀行に押しつけようとして、銀行自体が非営利的社会奉仕機関のように行動するとしたらナンセンスである。

企業が社会的責任を果たす場合、企業の利潤追求こそ社会全体の利益につながるという立場と、社会的利益が別個に存在しその優先を考える立場とがある。私的利潤極大を目指す企業の生産物が社会生活の発展に不可欠でその限りで社会的責任を果たすことから、その活動をサポートする公共性の枠内での銀行の利潤極大行動は産業經由で国民福祉に貢献し、社会的責任を果たすと考えられ、これは前者の立場である。ところが、企業が寡占化し、自己資金を蓄積して資金の借り手として後退すると、そのプロセスでコンシューマリズムが抬頭し福祉指向型の金融が要請され、後者の立場のように銀行の社会的責任に積極的意味が加えられるようになる。すなわち、福祉社会実現における銀行の機能と役割を活用した協力責任を全うすることが望まれ、銀行の特殊性——政策・行政上の制約が大きい。金融業務を通じての責任遂行、社会とのコンタクトが広汎等——を考え、①まず銀行の本来業務を通じて社会的責任を果たすことが大切で、②銀行の本来的業務・機能に属さない分野での社会的責任も考えるとともに、③社会との関係を育てるための条件を整える、ことが重要である。

福祉金融という形で脚光を浴びている分野は、産業經由という間接的なルートではなく、直接的効果を福祉に与えようとするもので、住宅ローン、福祉ローンなどの消費者金融の充実をはじめとして、物価安定に寄与する中小企業近代化資金の融資、インフレに対する預金金利を中心とした預金面の配慮、公害防止融資の拡充、地域社会への協力、消費者への情報提供やコンサルティング活動などがその内容となる。ただここで注意すべきことは、銀行にとってこれらの業務は奉仕ではなく、新しい経済環境では儲かる業務であるわけであるから、決して銀行の利潤極大化行動は放棄されていないのである。「公共性」の枠に加えて、社会的責任を積極的に果たす領域が拡がったのである。⁽³⁾

銀行行動の理論序説

二 信用創造とそのメカニズム

(銀行の利潤極大と信用創造)

銀行は「公共性」原理や社会的責任という制約の下で、利潤極大化行動を行なうのであるが、一般の企業とは異なるいくつかの特色がある。

企業の利潤極大化行動を説明する場合、

利潤 \equiv 売上金額 $-$ 総費用

であるから、収入関数(生産量の変化と売上収入の変化の関係を示す)と費用関数(生産量の変化と総費用の変化の関係を示す)というツールを用いる。

銀行の収入関数は主として貸出量と貸出金利によって決まり、費用関数は預金量と預金金利によって決まるのであるが、生産物の価格に相当する貸出金利は貸出をどれだけ増加させても低下することはないし、原材料の価格に相当する預金金利は預金をどれだけ吸収しても上昇することはない。したがって、銀行は預金の範囲内で貸出を行なうかぎり、貸出金利の方が預金金利よりも高いのが通常であるから、銀行の利潤は増加する一方である。生産の理論では、生産を増加すれば生産物の限界費用が逡増し、他方その限界収入は逡減し、限界費用と限界収入が交り、等しくする点において利潤極大となるはずであるが、銀行の場合にはこの論理を一義的に当てはめることはできないのである。

預金は銀行の店舗が開設されれば一定限度まで自動的に流入してくるが、その量を増加させるには預金者に対

する各種サービス、宣伝、勧誘といった非価格競争を必要とするし、預金量を減少させるのは困難であり、その金利を下げて預金量を減らそうとすれば信用を損うことになる。貸出についても、それに伴う費用を考えると、個別の貸出にかかる直接費はさまざまであり、リスクも異なるので貸出で得られる収入計算も単純ではない。それに加えて、銀行には信用創造という機能が備わっているということが重要である。

銀行の信用創造とは預金通貨の造出を意味している。現金通貨は中央銀行が創出し、預金通貨は銀行が創出するのであるが、後者の所以は銀行が当座預金勘定を保持し、それを、引当てとして振り出される小切手が支払手段として流通することによるのである。銀行の預金通貨造出が重要視されるのは、それが企業の投資活動に大きな影響を及ぼすものと考えられるからである。高成長期の企業の資金需要は旺盛であるから、銀行信用をどれだけ利用することができるかということ、つまり銀行信用のアベイラビリティが企業の投資活動にとって決定的である。そして、この銀行がどれだけの額の信用を供給できるかを示すのが、信用創造理論である。信用創造理論は銀行行動を説明するものとしては、後述のように不十分であるが、その貸出ないし信用供与の限度ないし制約条件を示す理論として重要であるので考察することとしよう。

(信用創造のメカニズム——現金流出を考慮しない場合——)

預金を本源的預金と派生的預金に区別しておこう。本源的預金とは現金通貨、小切手、満期日の来た手形などの現金に類する流動資産と引き換えに銀行が設定する当座預金である。したがって本源的資金は銀行が受動的に設定するものであり、現金の流出入は規則的でないので、当然予想される現金の流出や思いがけず生ずる現金流

銀行行動の理論序説

出に備えて、預金の一定割当を現金ないし現金に容易に転換しうる流動資産で支払準備として保有しなければならぬ。このような準備を必要支払準備という。

銀行はこのような形で本源の預金を受動的に設定するだけでなく、有価証券投資を行ったり、貸出を行ったりときに、その支払代金を当座預金に振り替えることもできる。つまり、貸出や有価証券投資に伴って銀行が能動的に創設するのが派生的預金である。この派生的預金は、本源の預金と異なり、現金通貨の預け入れを伴わない預金であることに注意すべきである。したがって、派生的預金引き出しに伴う現金流出は本源の預金として預入された現金によって賄われることになり、必要支払準備のうち現金の形をとる現金準備を減少させることになる。本源の預金増加は現金準備を増加させるのに対し、派生的預金増加はその引き出しを考えると現金準備を減少させるのである。

銀行は現金流出と厳密には手形交換尻決済に備えて必要支払準備金を保有するが、この大きさは法律で定められている場合もあるし、慣習的に決る場合もある。いずれにせよ、銀行は必要支払準備を維持するように行動し、現実の支払準備がこの必要支払準備を超えて過剰準備があるときにはそれを解消するまで、貸出を増加させて派生的預金を創出する。無論この必要支払準備には派生的預金に対する支払準備も含むこととする。したがって、個別の銀行にとって本源の預金のうち現金引き出しに備える支払準備を除いた残りの部分が貸出可能な額である。このことは銀行組織全体としても供給できる信用の大きさが流入してくる現金の大きさに限定されるということの意味しない。サムエルソンが指摘しているように「全体としての銀行制度は個々の小銀行にはできないことができる。すなわち、たとえ個々の小銀行はその預金の一部分だけを貸出すよりほかにいとしても、全体と

してもの銀行制度は、創り出された新しい現金準備金にたいし、その何倍にもあたる貸出や投資の拡張をもたらすことができるのである⁽⁴⁾。」

銀行組織全体としてみたときに現金通貨で預けられた本源的預金の増加が、銀行組織全体としての信用創造の大きさにどの位の影響を与えるか考えてみよう。

いま、A銀行に現金一〇〇万円が預入されたとする。ただしこの一〇〇万円は他の銀行から預金を引き出したものではなく、新規に銀行組織に注入されたものと考えることが重要である。この一〇〇万円の預入によってA銀行の貸借対照表(以下B/Sと略す)は次の第1表のようになる。

(第1表)

A 銀行

現 金	100	本源的預金	100
	100		100

(第2表)

現 金	100	本源的預金	100
貸 出	400	派生的預金	400
	500		500

このとき、現金を見返りに一〇〇万円の預金通貨が造出されたことになる。ここで、預金に対する支払準備率を二〇%と仮定する。もし銀行が受け入れた一〇〇万円の本源的預金を準備の増加として四〇〇万円の貸出を行ない、それを借手の当座預金に振り込むならば、A銀行のB/Sは第2表の如くなる。しかし、個別銀行一行だけではこのような貸出はできない。個別銀行のできることは現金一〇〇万円のうち二〇万円を本源的預金の支払準備に当て、残りの八〇万円を貸出すことができる。すなわち、一〇〇万円の預金に対する支払準備は二〇万円で、残りの八〇万円は過剰準備となる。A銀行は資金運用の機会がありさえすれば、その過剰準備を貸出に振り向けることは当然であ

銀行行動の理論序説

ろう。そこで、A銀行はX氏に対して八〇万円の貸出を行なうことができるので、この取引によってA銀行のB/Sは次の第3表のようになる。

かくして、第1表と第3表とを合計すればA銀行のB/Sは第4表のようになる。

ところで、X氏がA銀行から八〇万円を借入れたのは、諸々の支出に用いるためのものであるから、借入れた直後には借入と預金が両建になっているが、早晚支払の必要が生じて、預金を引き出してX氏は支出を行なうことになる。X氏がY氏に八〇万円の支払をするものと考えらるならば、このときX氏Y氏は氏に対してA銀行にある自分の当座預金勘定あてに振り出した小切手によって支払うことになる。そして、支払を受けたY氏は自分の取

(第3表)

貸出	80	借手(X氏)の預金 (派生的預金)	80
----	----	----------------------	----

(第4表)

現金	100	本源的預金	100
貸出	80	派生的預金	80
	180		180

(第5表)

A銀行

現金	-80	預金	-80
----	-----	----	-----

B銀行

現金	+80	預金	+80
----	-----	----	-----

(第6表)

A銀行

現金	20	預金	100
貸出	80		
	100		100

(第7表)

B銀行

現金	80	本源的預金	80
貸出	64	借手の預金	64
	144		144

引銀行であるB銀行にこの小切手を預金するものと考え、A銀行とB銀行のB/Sには次の第5表のような変化が生ずる。

A銀行について、第4表と第5表を合計すれば、第6表のようになり、このときA銀行は預金一〇〇万円に対して、現金二〇万円を保有している、支払準備率二〇%を維持していることになる。

他方、B銀行は預金が八〇万円増加しているが、これは銀行組織全体としてみれば派生的預金であるが、個別銀行としてのB銀行では貸出増加を伴わない預金増加である本源的預金として取り扱われる。この預金に対する二〇%の支払準備一六万円を除いた残りの六四万円は過剰準備となり、貸出に振り向けられることになる。このときB銀行のB/Sは第7表のようになる。

つぎに、B銀行からの借手は取引相手に代金を支払うために六四万円の小切手を振出し、小切手を受取った取引相手は自分の取引銀行であるC銀行にその小切手を預金する。この場合、B銀行とC銀行のB/Sは次の第8表のような変化を生ずる。

かくて、B銀行のB/Sは第7表と第8表を合計して、第9表のようになる。

C銀行について言えば、受け入れた預金六四万円はB銀行の派生的預金の変形したものにすぎないが、C銀行にとって

(第8表)

B 銀行					
現	金	-64	預	金	-64
C 銀行					
現	金	+64	預	金	+64

(第9表)

B 銀行					
現	金	16	預	金	80
貸	出	64			
		80			80

銀行行動の理論序説

(第10表)

C 銀行

現 金	12.8	預 金	64
貸 出	51.2		
	64		64

(第11表) 信用創造のプロセス

銀行の段階	預 金	貸 出	現金準備
1 A銀行	100	80	20
2 B銀行	80	64	16
3 C銀行	64	51.2	12.8
4 D銀行	51.2	40.96	10.24
5 E銀行	40.96	32.768	8.192
∴ (残りの銀行 の合計)	163.84	131.072	32.768
∴ 銀行組織全体	500	400	100

(第12表)

銀行組織の総括 B/S

現 金	100	預 金	500
貸 出	400		
	500		500

は本源的預金にほかならない。したがって、この預金をもとにして五一・二万円の出金をおこなうことができ、今迄と同じように借手によって預金が引き出されると考えれば、結局第10表のようなB/Sになるであろう。以上のように、A銀行に最初に預金された一〇〇万円を基礎として、貸出増加↓預金増加というプロセスが進行し、無限に続く。このような一連の事象を信用創造と呼ぶのである。しかし、既に明らかのように、各段階を経るごとに、支払準備として留保される額だけ貸出額は減少し、A銀行において最初に生じた本源的預金がすべて支払準備として吸収され尽した段階で銀行の貸出増加は停止する。このことは、第11表でよく示される。預金の合計は五〇〇万円、貸出の合計は四〇〇万円、現金準備の合計は一〇〇万円となり、銀行組織全体の総括B/Sを作ると、個々の銀行の立場では不可能であった第2表と同じB/Sの第12表を得るのである。第2表と第12表の違いは、第2表では派生的預金として表わされた四〇〇万円が、第12表で本源的預金の形態を保っていることである。

このように、信用創造のプロセスにおいて、個別の銀行の貸出は預金の範囲内で行なわれ、無から有を生ぜしめるような性格のものではない。すなわち、個々の銀行にとっては、預金増加の範囲内で貸出を行なっていることだけで信用を創造しているという意識をもっているわけではない。ただ、銀行組織全体としてみれば預金に対して一〇〇%の支払準備を必要としないというメカニズムの下においては、公衆の所得の中から現金による貯蓄を基礎として、その数倍の預金通貨の造出が可能になるということを意味するのである。この現象を預金の乗数的拡張という。先の預金合計が五〇〇万円になるのは次の計算による。

$$\text{預金合計} = 100 + 80 + 64 + 51.2 + \dots$$

$$= 100 \left[1 + \frac{8}{10} + \left(\frac{8}{10} \right)^2 + \left(\frac{8}{100} \right)^3 + \dots \right]$$

$$= 100 \times \frac{1}{1 - \frac{8}{10}}$$

$$= 500 \left(= \text{最初の預金額} \times \frac{1}{\text{支払準備率}} \right)$$

同様に、貸出合計は、

$$\text{貸出合計} = 80 + 64 + 51.2 + 40.96$$

$$= 100 \left[\frac{8}{10} + \left(\frac{8}{10} \right)^2 + \left(\frac{8}{10} \right)^3 + \left(\frac{8}{10} \right)^4 + \dots \right]$$

銀行行動の理論序説

$$= 100 \times \left[\frac{1}{1 - \frac{1}{8}} - 1 \right]$$

= 400 (= 預金合計 - 最初の預金額)

となる (信用創造公式については後述べる)。

(現金流出を考慮した信用創造メカニズム)

前項の設例では外部から銀行組織に流入した現金はその内部に滞留して、銀行組織の外部に流出しないものと想定された。すなわち、最初に A 銀行に流入した現金のうち、二〇%の支払準備を除いた額が貸出に当てられ、次の段階では B 銀行にその金額が預金されるものと考えられた。しかし、実際には取引は全て預金通貨によって行なわれるのではなく、貸金の支払や小売取引等は現金通貨を使用して行なわれる。したがって、信用創造のプロセスにおいて創出された預金通貨の一部は、現金通貨として銀行組織の外部に流出して、銀行組織に還流してこないのが普通である。このように、銀行によって造出された預金通貨の一部が現金として銀行組織の外部に出づらくことを現金流出 *leakage* とする。

前項における設例でいうならば、A 銀行の貸出によって派生した八〇万円の預金通貨は、取引を通じて B 銀行に預金されるときに、八〇万円全額が預金されるのではなく、仮りに現金流出率を一〇%とすれば、B 銀行に預金として還流するのは、八〇万円から流出分を差し引いた七二万円となる。その場合、B 銀行で貸出に振り向けることができるのは、預金増加額七二万円から支払準備率二〇%を差し引いた。五七・六万円となる。現金流出

を考えない場合のB銀行の貸出可能額は六四万円であったので、銀行の信用創造能力は現金流出を考慮しない場合に比べると明らかに小さくなる。

三 信用創造公式

(現金流出を考慮しない場合)

二で述べた信用創造のメカニズムを一般的な形で定式化しておこう。

銀行組織の外部からの現金流入、すなわち最初の本源的預金をCとする。支払準備率を r とすると、Cを基準として行なわれる各銀行の段階を通ずる信用創造は次代のように定式化される。すなわち、

	預金(D)	貸出(L)	支払準備
A銀行	C	$C(1-r)$	rC
B銀行	$C(1-r)$	$C(1-r)^2$	$rC(1-r)$
C銀行	$C(1-r)^2$	$C(1-r)^3$	$rC(1-r)^2$
.....			

となる。この式は無限等比級数の形になっているので、その和を求める公式(貸出+)(1-r)C(1-r)ⁿによって、預金総額、貸出総額を求めると次式を得る。

$$(1) \quad D = \frac{1}{r} C$$

銀行行動の理論序説

$$(2) \quad L = \frac{1-r}{r} C$$

(現金流出を考慮した場合)

現金流出率を e とすると、 C を基礎とする信用創造公式は、

	預金 (D)	貸出 (L)	支払準備
A銀行	C	$C(1-r)$	rC
B銀行	$C(1-r)(1-e)$	$C(1-r)^2(1-e)$	$rC(1-r)(1-e)$
C銀行	$C(1-r)^2(1-e)^2$	$C(1-r)^3(1-e)^2$	$rC(1-r)^2(1-e)^2$
.....			

となる。この式も無限等比級数であるから、預金、貸出それぞれの和を求めると、

$$(3) \quad D = \frac{1}{r+e(1-r)} C$$

$$(4) \quad L = \frac{1-r}{r+e(1-r)} C$$

となる。このとき、預金歩留率を k とすれば、 $k=1-e$ となり、(3)、(4)式は、

$$(5) \quad D = \frac{1}{1-k(1-r)} C$$

$$(6) \quad L = \frac{1-r}{1-k(1-r)} C$$

となる。

(1)～(6)式のCに係る係数を信用拡張乗数、金融乗数という。言うまでもないが、支払準備率が低いほど、また現金流出率が小さいほどすなわち預金歩留率が大きいほど、この乗数の値は大きくなる。また、(1)(2)式と(3)(4)式を比べれば明らかのように、現金流出がある場合、つまり引き出された預金の一部が現金のまま流通過程に留る場合には、信用創造の乗数は小さくなるという結果が得られる。⁽⁶⁾

(個別銀行の信用拡張限界)

ここまで、信用創造メカニズムは銀行組織全体として実現させるのであり、個別銀行は現金流入額から支払準備を除いた残りを貸出すにすぎないと考えた。個別銀行では貸出の全額が現金で引き出されるのに、銀行組織全体では貸出の全部(現金流出がない場合)かまたはその一部(現金流出がある場合)が銀行組織のいずれに還流するものと限定してきた。しかし、個別銀行といっても、貸出の一部が現金で引き出されることなく、また引き出されても自行に還流してくることに、銀行の内部に現金が留る場合には、流入現金を上回る貸出が可能となる。一番単純には、サムエルソンのように「数多くの支店をもつ単一の「独占銀行」——国民全体にたいして業

務をおこない、統合された銀行制度の形をとる——なら、われわれが個々の小銀行にはできないと言ったことを、直ちに実現できるだろう⁽⁶⁾と考えてやればよいのである。

とくに、すべての決済が同一銀行内の預金口座間の振替転記で行なわれる場合(自行内振替)や、手形交換による他行間振替相殺がある場合(A銀行宛小切手を受け取ったXがB銀行に預金すると、A行はB行に対して交換負となり、A行からB行へ現金が支払われるが、このとき同額のB行宛小切手を受け取ったYがA行に預金してあったとすると、手形交換を通じて口座間の転記はあっても、現金の授受は両行の間で生じない)には、現金は貸出に伴って流出せず個別銀行内に留る。また、この2つの場合が完全でなく、自行内振替がいくら行なわれるかあるいは対他行間振替相殺がいくらかでもあれば、個別銀行から貸出の全額が現金で流出することはなく、その分だけ現金は預金の形で自行内に留る。すなわち、貸出に伴って流出する現金は貸出に丁度等しい額ではなく、貸出からこの預金として留る額を差し引いたものに等しくなる。

したがって、どこまで信用拡張しうるかという貸出拡張限界は、本源的預金に対する現金準備と、貸出に伴って流出する現金と、貸出によって出する派生預金に対する現金準備の合計が、最初流入してきた現金の大きさに等しいところで与えられるはずである。

先と同じように、最初の現金流入額すなわち最初の本源的預金をC、支払準備率を r 、貸出をL、貸出に対して預金として歩留る率を α とすると、

$$(5) \quad C = rC + (1 - \alpha)L + \alpha L$$

という等式が成立する。この式からLを求めれば、

$$(8) \quad L = \frac{1-r}{1-a(1-r)} C$$

を得る。このことは、個別銀行における信用創造プロセスが次の公式で示され、

	預金 (D)	貸出 (L)
第1段階	C	$C(1-r)$
第2段階	$C(1-r)\alpha$	$C(1-r)^2\alpha$
第3段階	$C(1-r)^2\alpha^2$	$C(1-r)^3\alpha^2$
.....		

.....

となるから、直ちに

$$(9) \quad D = \frac{1}{1-a(1-r)} C$$

$$(10) \quad L = \frac{1-r}{1-a(1-r)} C$$

を得て、(8)式と(10)式は同じものとなり、 C の現金流入があれば、個別銀行でも $\frac{1-r}{1-a(1-r)}$ 倍の貸出拡張ができることを示す。⁽⁵⁾ (もし自行内振替や他行間振替相殺が完全ならば、貸出に伴って現金流出が全くないから、 $\alpha=1$ で

$$D = \frac{1}{r} C, \quad L = \frac{1-r}{r} C$$

となり、(1)(2)式と同一である。)

四 信用創造理論の意味

(銀行行動理論としての信用創造理論の評価)

信用創造理論は銀行論において数少ない理論のうちでも興味深いものであり、金融政策の中の支払準備率操作の根拠となる理論である。しかし、信用創造理論は、銀行が過剰準備をもっている場合にそれをすべて貸出に振り向けるというきわめて単純な銀行行動を説明しているにすぎない。与えられた準備を基礎として、一定の支払準備率と現金流出率(預金歩留率)の下での銀行組織全体としてあるいは個別銀行としての預金通貨創出または貸出拡張の上限を技術的に示すもので、実際にどれだけ信用が創出されるのかを示すものではない。つまり、信用創造理論は銀行の行動に対して準備面からの制約条件を示すものであるが、何故に中央銀行から借入を行なうか、銀行の貸出決意はいかにして決るか、という銀行の収益性、安全性という諸要因等からする銀行行動には殆んど説明するところはない。実際の貸出は、それに伴う収益増加と、これに対して生ずる費用の増大および危険の増大を比較衡量した上で決定されるのであり、銀行の収支面からの制約が大きい。しかし、信用創造理論はその面の考察はなく、企業としての銀行の利潤極大化行動と、信用創造理論による貸出限界とがどのように関連するのかが全く明らかにされていない。

銀行も利潤追求を第一とする以上、その極大化行動を説明し、その際の貸出の大きさを説明するのになければ、銀行の行動を分析できない。したがって、信用創造理論で示される貸出の限界だけ判っても、費用の収入を

考慮して行動しているメカニズムは別に考えなければならない。銀行の主体制を示す行動理論として信用創造理論を評価することは困難である。

(経済発展における信用創造の役割)

経済は成長し、循環していく動態的な現象としてとらえられるが、経済発展の論理に新機軸の概念を導入し、その担い手としての企業者活動を考え、その活動を可能ならしめる機構として信用創造を評価することもできる。この論理を展開したのは、シュンペーターである。彼は『経済発展の理論』や『景気循環論』においてその論理を展開したのであるが、ここではその内容を詳述する余裕はないのでポイントだけを記しておく。

シュンペーターは、資本主義が生成し発展し衰退する側面をもった歴史的制約のある動く制度であると考え、一方で人口、技術、資源を一定としたときの企業や家計の経済行動がそれに対応する論理——静態的均衡の理論——を考えるが、この静態的論理だけでは資本主義の動く姿をとらえることはできない。そこで、どうしても動態の経済学が必要となり、シュンペーターはそれを新機軸の理論として説明する。つまり、技術革新を起動力とする「企業者」活動による現存の均衡的静態循環の創造的破壊こそ、発展現象を解明するものと考えたのである。このように、均衡循環の破壊を新たな規模と内容における経済への移行としての発展と考え、この創造的破壊の推進力の担い手が「企業者」であるか、この企業者の活動の前提ないし起動力となるのが技術革新——静態的均衡論では不変とされる——であり、それを経済の内部にとり入れる「企業者」活動を可能ならしめるメカニズムとして信用創造のメカニズムがある、とシュンペーターは強調しているのである。

銀行行動の理論序説

新しい発明や発見があっても革新とはいえず、それを経済のプロセスで実現することにこそ革新なのである。したがって、「企業者」はそれを実現するのに資金を必要とし、その資金を供給するのが銀行の信用創造であり、企業者はそれを通じて資金調達を行なうのである。この際、銀行の信用創造は企業者の活動を「主」とすれば「従」たる意味をもっているが、企業者を通じて経済発展に寄与するものと考えることができる。⁸⁾

このほかに景気循環を信用創造によって説明する試みとして、貨幣的景気理論がある。ホートレーは、景気拡張が信用創造によって支えられる反面、やがて行なわれる銀行の信用制限への転換により取引縮小、生産減退が生じて景気が反転する。このことから、銀行の信用創造と信用制限を本質的不安要因と考え、景気循環の原因としたのである。またハイエクは、景気拡張が信用創造に伴う投資財需要増加による投資財生産部門の利潤増加を通じた不比例的生産増加（投資財部門の不比例的拡張）によるものとしてとらえ、他方景気収縮過程を信用創造による購買力増加が消費財需要増加と投資財生産縮小につながるものとしてとらえた。以上が代表的な貨幣的景気理論であるが、他にウィクセルなどのものもあるが信用創造とのかかわりからは割愛できるので触れない。

（金融仲介機関の信用創造）

ここまで、信用創造を当座預金（預金通貨）の供給と考えたが、金融機関が新たに追加的資金を供給することと考えれば、金融仲介機関も信用創造することができると思われる。この点について一言触れておこう。

まず、A金融仲介機関が現金を受け入れて定期性預金 D^* をつくり、現金は銀行に預金する。次に定期性預金は期日まで引き出されないはずだが、止むを得ず引き出される場合を考えて、銀行預金対定期性預金比率（支払準

備率と考える)を β とすれば、A機関は $(1-\beta)D$ の貸出を行ない、銀行あて小切手で与えるとする。このとき、借手は $(1-\beta)D^*$ の信用を小切手で受け取り、これを支払に用いるとすれば、A機関のB/Sは

A機関のB/S

銀行預金	βD^*	定期性預金	D^*
貸出	$(1-\beta)D^*$		

となる。支払に用いられた小切手が全額B金融仲介機関に受取人によって預金され、その分 $(1-\beta)D^*$ だけB機関の定期性預金が殖えるとする。以下同様のプロセスが経過すれば、次の公式が与えられる。

定期性預金(D) 貸出(L)

A金融仲介機関	D^*	$(1-\beta)D^*$
B金融仲介機関	$(1-\beta)D^*$	$(1-\beta)^2D^*$
C金融仲介機関	$(1-\beta)^2D^*$	$(1-\beta)^3D^*$
.....		
.....		

かくて、最終的に定期性預金の合計は、

$$(iii) \quad D = \frac{1}{1-(1-\beta)} D^* = \frac{1}{\beta} D^*$$

となり、貸出の合計は、

$$(9) \quad L = \frac{(1-\beta)}{1-(1-\beta)} D^* = \frac{1-\beta}{\beta} D^*$$

となる。したがって、 $D^*=C$ 、 $\beta=r$ と考えれば、 $D=D$ 、 $L=L$ となつて、銀行組織全体でも、金融仲介機関全体でも同額の信用創造ができたことになる。

このように結果として、銀行と金融仲介機関とは同一になるが、銀行組織による信用拡張はその統合貸借対照表において収益資産と負債の併行増大のプロセスとして描出されるのに対して、金融仲介機関の信用拡張は主として一つの型の資産（収益資産）が他の型の資産（貨幣）にとつてかかるプロセスとして描きだされる点で異なるのである。

- (1) 本稿は『銀行論』（山下邦男・石黒直文・村本孜著、青林書院）の一部として書かれたものであるが、編集の都合で割愛した部分である。共著者の御厚意により発表の機会を与えられたものである。したがって、本稿の性質上、入門的叙述に留まり、厳密な注は省かれ、専門化も十分でないことを記しておく。
- (2) サムエルソン [5] p. 458.
- (3) 以上は川口弘 [2] によるところが大きい。
- (4) サムエルソン [5] p. 470.
- (5) 言うまでもないが、銀行が利潤極大化の結果必要準備額一杯まで貸出を行なう場合にこうなるのであつて、現実の準備が必要準備を上回る行動をとり過剰準備をもつときは、乗数の値は当然小さくなる。
- (6) サムエルソン [5] p. 482.
- (7) このときの銀行組織全体としての信用創造の大きさは、

	預金 (D)	貸出 (L)
A銀行	C	C(1-r)
B銀行	C(1-r)(1-a)k	C(1-r) ² (1-a)k
C銀行	C(1-r) ² (1-a) ² k ²	C(1-a) ³ (1-a) ² k ²
.....		
たかひ、		

$$D = \frac{1}{1 - (1-r)(1-a)k} C$$

$$L = \frac{1-r}{1 - (1-r)(1-a)k} C$$

を示される。

(8) 以上は高橋泰蔵 [7] によるところが大きい。

参考文献

- [1] 堀家文吉郎・中村孝士『現代金融教室』有斐閣、1974.
- [2] 川口弘『銀行の行動原理』全国地方銀行協会、1974.
- [3] 小泉明編『金融論講義』青林書院、1967. (改訂版、近刊)
- [4] 水野正一「銀行のビ・ハイピア」館竜一郎・鎌倉昇編『金融経済講座Ⅲ』東洋経済新報社、1968.
- [5] サムエルソン著、都留重人訳『経済学〔原著第8版〕』岩波書店、1971.
- [6] 鈴木金三『銀行行動の理論』東洋経済新報社、1968.

銀行行動の理論序説

銀行行動の理論序説

- [7] 高橋泰蔵「均衡的静態循環と創造的破壊による「発展」——経済合理主義と超合理の論理——」『金融経済』一一五号、1969. 4.
- [8] 山下邦男『銀行論』東京大学出版会、1972.
- [9] 山下邦男『金融経済論』日本評論社、1974.
- [10] 山下邦男・石黒直文・村本孜『銀行論』青林書院、近刊。